

## 改善要望項目例（ご参考）

- ・「個人情報保護法」、「データセキュリティ法」等のデータ関連法の整備・強化  
（『サイバーセキュリティ標準実践指南—個人情報越境処理活動安全認証規範』の発布）
- ・「データ国外移転安全評価弁法」の施行（22年9月1日より）
- ・「改正中華人民共和国独占禁止法」の施行（22年8月1日より）
- ・「改正反スパイ法」の施行（23年7月より）
- ・「対外関係法」の施行（23年7月より）
- ・複合機などハイテク製品での外資排除の動き（中核技術を対象とする国家標準の導入）
- ・「輸出管理法」の施行による影響
- ・23年全人代で触れられた外資誘致拡大など諸指針、および「政府活動報告」で表明されたGDP通年成長率5%前後（IMF予測は5.2%,7月時点）、都市部調査失業率5.5%前後、CPI上昇率3%前後などの数値目標。
- ・内需拡大戦略の実施（「双循環」、サプライサイド構造改革との有機的な結びつけ）
- ・イノベーション駆動による発展（14.5における全社会のR&D経費の投入を年平均7%以上の目標）
- ・地域的な包括的経済連携（RCEP）協定（22年1月施行）の効果
- ・2030年カーボンピークアウト、2060年カーボンニュートラル実現に向けた動き  
（全国炭素排出権取引市場始動、水素インフラ、EV、PHV、FCV普及、再生可能エネルギー発電の設備容量が10億キロワット超えなど）、中央・地方政府による環境対策を理由とした規制強化
- ・国進民退（国有企業の優遇と民営企業の規制への動き）
- ・全国統一大市場の建設
- ・共同富裕の促進
- ・16-24歳の若年失業率の高止まり（6月発表時点で20%超え）
- ・中国渡航における14日間のビザ免除措置の再開
- ・中国総人口の61年ぶり減少
- ・地域協調発展戦略（京津冀協同、長江経済ベルト発展、グレートベイエリア建設）
- ・人民銀行によるLPR（最優遇貸出金利）の引き下げ
- ・IT、教育、コンテンツ、オンラインゲームやメディア規制強化
- ・不動産業界への救済・支援措置の強化
- ・生成系AI関連規制
- ・半導体原材料（ゲルマニウム、ガリウムなどの関連品目）の輸出規制
- ・処理水排出を巡る、中国税関での水産品への検疫強化
- ・党および国務院機構改革案による、科学技術分野および金融分野の党直轄組織の設置
- ・生産調整に関する問題や影響

- ・電力不足と供給制限と資源および原材料価格の高騰
- ・外資参入規制の緩和、行政手続きの簡素化、透明性向上
- ・個別産業における規制緩和
- ・外資企業への党組織の設置方針の撤廃
- ・知的財産権保護の徹底、拡充
- ・日中租税協定改訂および国内税関連の優遇規定の調整、外資企業への徴税強化
- ・労務問題
- ・労働力不足・人材確保
- ・安全保障法制、情報セキュリティ関連
- ・環境規制への対応
- ・貿易、関税、通関、多国間貿易協定・枠組み
- ・財務、会計
- ・外国人の居留、就労手続きの改善
- ・COVID-19 関連/日中間往来 他

### 改善評価点項目例（ご参考）

- ・「放・管・服」（行政簡素化と権限委譲、監督管理の強化、サービスの最適化）改革による業務効率の向上
- ・越境 EC 小売輸入商品リストの調整
- ・「印紙税法」の関連優遇規定の調整
- ・CPTPP 加盟申請に伴う将来への展望
- ・車両取得税の減免および購入規制の緩和など、自動車購入補助・消費促進政策（NEV 購入減免税の 27 年末まで延長）
- ・カーボンピークアウトの表明、COP27（22 年）での気候変動問題への協力に関する取り組み
- ・追加関税措置の適用除外の延長
- ・自由貿易試験区の拡大
- ・「中華人民共和国対外貿易法」が改正、対外貿易経営者の届け出登記を廃止
- ・独占合意の禁止に関する規定
- ・市場支配的地位の濫用行為禁止に関する規定
- ・行政権限の濫用禁止に関する規定
- ・ゼロコロナ政策転換（22 年 12 月）
- ・不動産企業への信用支援政策の適用期限を 2024 年末まで延長